

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統轄室長 (氏名) 中川路 豊
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-6721-6988

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,607	42.9	4,375	67.1	4,634	69.1	3,312	54.3
2021年3月期	14,424	△4.2	2,619	△0.9	2,740	1.6	2,146	14.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,366百万円 (49.6%) 2021年3月期 2,250百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	309.39	307.27	16.1	17.9	21.2
2021年3月期	203.25	202.07	11.7	11.7	18.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 86百万円 2021年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,630	22,179	79.7	2,047.49
2021年3月期	24,092	19,310	79.7	1,817.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,033百万円 2021年3月期 19,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	973	△515	△930	6,759
2021年3月期	2,685	△39	△1,192	7,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	47.00	47.00	496	23.1	2.7
2022年3月期	—	—	—	63.00	63.00	677	20.4	3.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00		21.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.8	4,400	0.5	4,550	△1.8	3,200	△3.4	298.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料12ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りです。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,000,000 株	2021年3月期	14,000,000 株
2022年3月期	3,238,630 株	2021年3月期	3,438,604 株
2022年3月期	10,705,500 株	2021年3月期	10,560,229 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,754	43.3	3,393	57.3	3,534	51.6	2,493	37.0
2021年3月期	13,782	△4.0	2,157	1.2	2,330	5.9	1,820	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	232.90	231.30
2021年3月期	172.40	171.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	23,535	81.1	19,194	81.1	1,772.84			
2021年3月期	21,022	81.3	17,177	81.3	1,617.73			

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,078百万円 2021年3月期 17,085百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会社方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済及び世界経済は、コロナ禍からの回復に伴い経済活動の再開が本格化する状況が続きました。半導体市場においては、多くの用途で半導体需要が旺盛である一方で世界的な半導体不足も重なり、半導体メーカーは生産能力増強のため積極的な設備投資を続けています。また、一般産業の分野においても設備投資の拡大により、建設機械や工作機械の需要が急速に回復しつつあります。

このような経営環境にあつて、当社グループは配管を科学し、「お客様の望む時に、望むモノを、望む形とコストで」お届けすることに全力を注ぎ、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」を合言葉に「感動創造企業」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

販売面では、半導体需要の急拡大により半導体装置メーカーへの設備投資が増え、当社グループ製品の受注も大きく増加しました。一般産業の分野においても、建設機械、工作機械、産業機械全般の市場に向けた製品の受注が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は206億7百万円（前年同期比42.9%増）となり、営業利益は43億75百万円（同67.1%増）、経常利益は46億34百万円（同69.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億12百万円（同54.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

(C P事業部)

当事業部は、半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けに、クリーンな環境に適用した継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産していますが、半導体市場における設備投資の増大に伴う需要増加により、売上高は129億23百万円（前年同期比56.2%増）となり、セグメント利益は44億47百万円（同69.2%増）となりました。

(G P事業部)

当事業部は、建設機械、工作機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産していますが、建設機械市場、工作機械市場を中心に産業機械全般の需要増加により、売上高は76億38百万円（前年同期比20.4%増）となり、セグメント利益は17億82百万円（同23.4%増）となりました。

②今後の見通し

「感動創造企業」を目指して、これまで以上に営業・事業部一体となったイハラ独自製品の拡販活動によって業績の確保に努めてまいります。ウィズコロナの進展により経済活動の回復に明るさが見える一方で、世界的なインフレ加速やウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、日々の業績改善に努め、2023年3月期業績は、連結売上高220億円（前年同期比6.8%増）、営業利益44億円（前年同期比0.5%増）、経常利益45億50百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（前年同期比3.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億37百万円増加し、276億30百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億36百万円、たな卸資産が15億20百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加し、54億50百万円となりました。これは、買掛金が4億74百万円、未払法人税等が4億89百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億68百万円増加し、221億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末79.7%と同様に当連結会計年度末も79.7%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,817円92銭から当連結会計年度末2,047円49銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで9億73百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで5億15百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで9億30百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億92百万円減少し67億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は9億73百万円（前年同期比63.8%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上46億34百万円、売上債権の増加による20億81百万円、棚卸資産の増加による14億65百万円、為替差益の増加による68百万円の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億15百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億23百万円、投資有価証券の取得による支出1億16百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は9億30百万円（前年同期は11億92百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出4億37百万円、配当金の支払額4億93百万円です。当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
自己資本比率 (%)	64.8	72.4	76.9	79.7	79.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	120.6	55.4	53.3	74.5	77.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4年	0.8年	0.9年	0.4年	0.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	97.5	212.7	175.3	296.4	124.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

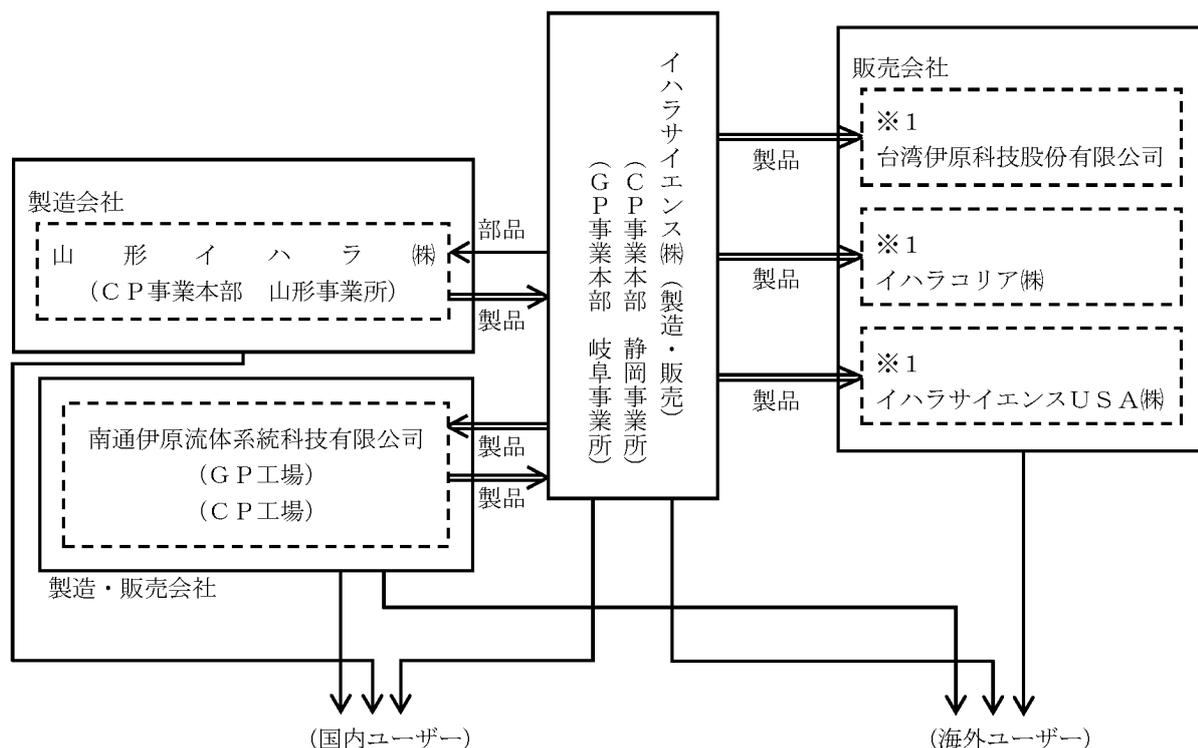
当社グループの株主の皆様の利益拡大を重要な経営課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、2022年5月12日開催の取締役会において、1株につき63円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては65円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は事業環境の変動による影響を受ける可能性があり、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではありません。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

※1 非連結子会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,230	6,813
受取手形及び売掛金	3,576	5,213
電子記録債権	775	1,139
商品及び製品	564	750
仕掛品	1,354	2,000
原材料及び貯蔵品	1,544	2,234
その他	323	464
流動資産合計	15,371	18,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,102	2,960
機械装置及び運搬具(純額)	1,074	1,048
土地	2,386	2,386
建設仮勘定	66	226
その他(純額)	63	90
有形固定資産合計	6,693	6,713
無形固定資産	440	444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074	1,293
長期貸付金	8	3
繰延税金資産	298	362
その他	205	217
貸倒引当金	△0	△20
投資その他の資産合計	1,586	1,856
固定資産合計	8,721	9,015
資産合計	24,092	27,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977	1,451
短期借入金	637	437
未払金	257	502
未払法人税等	482	972
役員賞与引当金	10	39
その他	340	238
流動負債合計	2,705	3,641
固定負債		
長期借入金	340	103
退職給付に係る負債	1,223	1,192
長期末払金	278	278
資産除去債務	71	71
長期預り保証金	161	162
固定負債合計	2,076	1,809
負債合計	4,781	5,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	620	618
利益剰余金	19,473	22,107
自己株式	△2,723	△2,565
株主資本合計	18,934	21,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	226
為替換算調整勘定	34	83
その他の包括利益累計額合計	265	309
新株予約権	91	116
非支配株主持分	18	29
純資産合計	19,310	22,179
負債純資産合計	24,092	27,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,424	20,607
売上原価	10,101	14,028
売上総利益	4,322	6,579
販売費及び一般管理費	1,703	2,203
営業利益	2,619	4,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	32
為替差益	19	145
持分法による投資利益	46	86
その他	38	32
営業外収益合計	141	296
営業外費用		
支払利息	9	7
売上債権売却損	1	2
売上割引	2	3
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	7	5
営業外費用合計	20	38
経常利益	2,740	4,634
特別利益		
補助金収入	302	—
特別利益合計	302	—
税金等調整前当期純利益	3,042	4,634
法人税、住民税及び事業税	826	1,376
法人税等調整額	68	△61
法人税等合計	894	1,314
当期純利益	2,148	3,319
非支配株主に帰属する当期純利益	1	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,146	3,312

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,148	3,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△4
為替換算調整勘定	6	71
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△20
その他の包括利益合計	102	46
包括利益	2,250	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,248	3,356
非支配株主に係る包括利益	2	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	17,813	△2,726	17,268
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,564	618	17,813	△2,726	17,268
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		2	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	1,660	2	1,665
当期末残高	1,564	620	19,473	△2,723	18,934

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	143	20	163	73	16	17,522
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	20	163	73	16	17,522
当期変動額						
剰余金の配当						△485
親会社株主に帰属する当期純利益						2,146
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87	14	102	18	2	122
当期変動額合計	87	14	102	18	2	1,788
当期末残高	231	34	265	91	18	19,310

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	620	19,473	△2,723	18,934
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,564	620	19,447	△2,723	18,908
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1	△156	158	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	2,659	158	2,815
当期末残高	1,564	618	22,107	△2,565	21,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	231	34	265	91	18	19,310
会計方針の変更による累積的影響額						△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	231	34	265	91	18	19,284
当期変動額						
剰余金の配当						△496
親会社株主に帰属する当期純利益						3,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	48	44	24	10	78
当期変動額合計	△4	48	44	24	10	2,894
当期末残高	226	83	309	116	29	22,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,042	4,634
減価償却費	478	464
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△30
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	28
受取利息及び受取配当金	△37	△32
株式報酬費用	22	24
支払利息	9	7
補助金収入	△302	—
為替差損益 (△は益)	△17	△68
投資有価証券償還損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△2,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△1,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	101	474
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126	△167
未払金の増減額 (△は減少)	37	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	20
その他	80	△75
小計	3,038	1,863
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△684	△914
補助金の受取額	302	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△423
無形固定資産の取得による支出	△27	△18
投資有価証券の取得による支出	△6	△116
投資有価証券の償還による収入	97	—
関係会社の整理による収入	67	—
長期貸付金の回収による収入	0	5
長期貸付けによる支出	△1	△0
その他	4	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△707	△437
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△485	△493
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△930
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472	△392
現金及び現金同等物の期首残高	5,678	7,151
現金及び現金同等物の期末残高	7,151	6,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、子会社の海外取引について、認識時点を一部変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって運用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「CP事業部」、「GP事業部」2つの報告セグメントとしております。

「CP事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「GP事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産するとともに、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,003	6,296	14,300	124	14,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	269	46	315	-	315
計	8,272	6,342	14,615	124	14,739
セグメント利益	2,628	1,445	4,073	63	4,136
セグメント資産	7,962	3,201	11,164	245	11,409
セグメント負債	1,560	875	2,436	-	2,436
その他の項目					
減価償却費	215	220	435	8	443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81	84	166	-	166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,892	7,559	20,452	155	20,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	79	109	—	109
計	12,923	7,638	20,561	155	20,717
セグメント利益	4,447	1,782	6,230	74	6,304
セグメント資産	9,322	3,236	12,559	233	12,792
セグメント負債	2,654	1,072	3,727	—	3,727
その他の項目					
減価償却費	233	188	422	8	430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	106	455	—	455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,615	20,561
「その他」の区分の売上高	124	155
セグメント間取引消去	△315	△109
連結財務諸表の売上高	14,424	20,607

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,073	6,230
「その他」の区分の利益	63	74
セグメント間取引消去	△10	△58
全社費用 (注)	△1,506	△1,870
連結財務諸表の営業利益	2,619	4,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,164	12,559
「その他」の区分の資産	245	233
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△845	△1,650
全社資産 (注)	13,462	16,351
棚卸資産等の調整額	65	137
連結財務諸表の資産合計	24,092	27,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,436	3,727
「その他」の区分の負債	—	—
本社管理部門に対する債務の消去	△845	△1,650
本社の退職給付に係る負債等	3,190	3,373
連結財務諸表の負債合計	4,781	5,450

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	435	422	8	8	34	33	478	464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	455	—	—	19	3	185	459

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・欧州・他	合計
12,695	1,000	246	481	14,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・欧州・他	合計
17,581	1,844	248	934	20,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,817.92円	2,047.49
1株当たり当期純利益	203.25円	309.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202.07円	307.27

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,146	3,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,146	3,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,560	10,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	73
(うち新株予約権(千株))	(61)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。